

早稲田大学大学院政治学研究科

博士論文審査報告書

博士号請求者	大塚昌克 (学籍証番号 : 31991505)
博士号請求論文	「体制崩壊の政治経済学 - 東ドイツ一九八九年 - 」
論文形式	A4 版 267 頁、目次、図 34 枚、表 23 枚、略語一覧表、文献一覧表 35 頁
資格要件	1999 年 4 月 1 日早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程入学 1999-2003 年研究指導「了」 2002 年 6 月 18 日合同論文指導「了」 報告テーマ : 「体制崩壊の政治経済学 - 東ドイツ一九八九年 - 」
提出日	2004 年 1 月 7 日
受理決定	2004 年 2 月 26 日、政治学研究科委員会
審査委員	伊東孝之・早稲田大学政治経済学部教授 (主査) 真柄秀子・早稲田大学政治経済学部教授 (副査) 船木由喜彦・早稲田大学政治経済学部教授 (副査)
審査委員会会合	
第 1 回	2004 年 5 月 20 日、13:00-14:30、政研委員長室
第 2 回	2004 年 6 月 10 日、13:00-14:30、政研委員長室 この日、本人を招き、口頭試問を行う。
第 3 回	2004 年 6 月 17 日、13:00-14:30、政研委員長室
報告書作成	2004 年 7 月 25 日最終稿完成

審査報告

1. 論文の概要

著者は、東ドイツの体制崩壊は誰によって推進されたのか、その政治過程のメカニズムはどのように説明できるのか、という問いから出発し、これを一般理論によって答えようとする。

論文は3部からなっている。第1部「研究の状況」において、まず、研究対象は革命でも協定による体制移行でもなく、体制崩壊であるとする。また、研究課題を挑戦者による反体制行動の生成・発展過程と、それに対応する体制側の自壊過程の解明に限定する。

次に、東ドイツ研究の中心である西ドイツの研究について、「全体主義」学派と「内在」学派のパラダイム論争が政治的色彩を帯びていたこと、著者はそうした研究成果を参照しつつも、価値禁欲的で、事実在即した研究を志向したことを強調する。

第3に、東ドイツ体制崩壊研究を一般理論やモデルを用いないものと用いるものに分け、前者について、社会心理的説明（Maaz 1990のノイローゼ論、Kopstein 1996の「道徳経済論」など）、社会学的説明（Friedrich 1990、Förster & Roski 1990、Gensicke 1992、Köhler 1995などの正当性信仰衰退論、Reißig 1993、Offe 1993、Thompson 1996らのナショナル・アイデンティティ論、Meuschel 1993などの社会構造論など）、経済的要因を強調する説明（Ganßmann 1993の「混沌化」論など）、体制内在的説明（Glaeßner 1992の「構造的欠陥」論、Staritz 1988、1990の社会的統合力衰退論など）、国際的要因を重視する説明（多くの研究者のブレジネフ・ドクトリン崩壊論）の5つを検討し、いずれも1989年の体制崩壊を説得的に説明していない、あるいは折衷主義である、などとして退ける。

後者について、組織社会論（Hirschmann 1993の「退出と告発」論）、相対的剥奪論（Gurr 1968、1970）、資源動員論（Oberschall 1978、Pfaff & Young 2001など）、政治的機会構造論（Tarrow 1991など）、戦略的アクター論（O'Donnell & Schmitter 1986、Przeworski 1991など）の5つを検討し、いずれも理論的不明瞭さ、理論と矛盾するような多くの事実の存在、などを指摘して拒否する。

こうした先行研究の検討の果てに著者がたどりつくのが合理的選択論である。原子状態にある個々人を分析の出発点とし、その分析にもっとも適したアプローチとして合理的選択論（選好、制約、効用最大化の諸仮説）とりわけ主観的期待効用理論を採用する。すなわち、人は主観的期待効用最大化行動を選択すると仮定する。

第2部「理論的考察」において、まずこれまでの合理的選択論による東ドイツ体制崩壊研究を概観し、市民側か体制側のどちらか一方にのみ焦点を当ててきたことを批判する。次に民主化研究において従来一般的であった四者ゲームではなく二者ゲームの方がより合理的であるとする。

政治体制としては、独裁、緩和された独裁、民主主義の3つ、独裁体制の変動としては、協定移行と転覆の2つを仮定する。体制側の戦略としては、緩和しない、緩和する、市民側の戦略としては、挑戦する、挑戦しない、のそれぞれ2つを仮定し、4つの戦略の組み合わせによって結果は、現状維持、内戦、緩和された独裁、体制崩壊の4つとなる。協定移行は、このうち緩和された独裁から特定の条件の下で派生する結果であるとする。

プレイヤーは体制側と市民側の2つであるが、体制側について忠誠分子、日和見分子、批判的分子、市民側について反体制分子、日和見分子、親体制分子のそれぞれ3つのサブカテゴリーを設定する。

次に、それぞれのプレイヤーの戦略の費用と便益を計算し、選好順序を仮定する。それは体制側について、現状維持、緩和された独裁、（内戦後の）独裁、体制崩壊、体制転覆、市民側について、体制転覆、体制崩壊、緩和された独裁、現状維持、（内戦後の）独裁であるとする。これにソ連要因を加えると、体制側についても市民側についても（内戦後の）独裁（それぞれと）のあとにもう一つの選好、すなわちソ連の介入による独裁が加わる。

まず、その時々国内的・国際的諸状況（「自然」）によって最初の二つの手番（ソ連の介入の有無、共産党政権の強弱）が選択され、各プレイヤーの手番によってゲームが展開する。ゲームには挑戦的均衡、非挑戦的均衡、混合的均衡という3つの経路があるが、体制崩壊は「挑戦的均衡のもとで、ソ連の介入がなく、体制側が市民側の挑戦に耐えられない場合」に生じると結論する。

集合行為の難点は「ただ乗り」問題であるが、著者はこれを「安心ゲーム」の利得構造によって解決できるとする。「安心ゲーム」とは一種の条件つき協力ゲームで、プレイヤーが互いに相手を信頼し、利他的に選択する場合である。これに基づいて、まず反体制的集合行為のミクロ個人主義的モデルを構築する。次に東独で起きたような政治的起業家を欠く反体制的集合行為の生成メカニズムを、「臨界量モデル」（ドミノ効果）と象徴的資源を利用した「暗黙の調整モデル」によって説明する。

第3部「事例研究：東ドイツ一九八九年」においては、発展段階ごとに体制側と市民側の選好順序を調べ、どの段階でどのような均衡があったかを確認しつつ叙述を進める。

1980年代前半においては非挑戦的均衡が存在し、現状維持、すなわち独裁に結果した。ソ連におけるペレストロイカ、東独における再イデオロギー化と抑圧の緩和、体制支持者における忠誠心の衰退、消費財供給不足による不満の高まりとともに、市民の反体制行動参加の期待効用が変化する。とくに1989年5月の自治体選挙の不正、ポーランド・ハンガリーの自由化（ソ連の武力介入の不発）、市民の大量逃亡などの影響が大きい。これによって体制側が抑圧と緩和を交互に繰り返し、市民側は挑戦と容認を同時並行的に実施するという混合的均衡が生じる。

こうしたなかで、いろいろな不満が集積していた東独第二の都市、ライプツィヒで自然発生的に抗議デモが起こった。それは毎週月曜日に行われるニコライ教会での平和祈祷式

に続くもので、参加者が週を追うごとに幾何級数的に増加した（「暗黙の調整」モデル）。体制側は1989年10月初旬にライプツィヒとドレスデンにおいて東独版「天安門」を実行することを真剣に考えていた。それを回避させたのはソ連の不介入方針と地方指導者の判断であった。ここで最初の「臨界量」が達成される。反体制行動参加の期待効用が劇的に変化して、全土に抗議行動が拡大する。挑戦的均衡が生まれ、その結果、体制崩壊が起きる。体制内部の脱正当化現象が急速に進む。

なぜ東独で体制変動が体制崩壊に終わったかについては、体制側の誤算も一役買っていた。それには否定的情報の意図的な回避が与って力があつた。抗議行動の非暴力性についてはさまざまな解釈があるが、やはり抗議参加者の合理的選択の結果と考えた方がよいだろう。補論において著者は、非挑戦的均衡 混合的均衡 挑戦的均衡の発展をポーランドとチェコスロバキアについて検証している。

2. 論文の特徴と評価

1989年の東ドイツの体制崩壊については数多くの歴史叙述があるが、理論的な視座から解明しようとしたものは少ない。難点は指導者なき大衆行動、堅固な支配体制の急速な瓦解、外的要因の大きな役割の3つであった。本論文のオリジナリティは、この3つを統一的な理論的視座から説明できる分析モデルを案出したことにある。これを成し遂げた研究はわが国においてはもちろんのこと、研究の先進国であるドイツ、米国などにおいてもまだ存在しない。本論文は、Opp & Gern 1993、Karklins & Petersen 1993、Zielinski 1995などの諸研究に示唆を受けつつ、それを大きく前進させた。

特筆すべきであるのはまず、方法論の首尾一貫性である。それは方法論的個人主義に立脚した合理的選択論である。本論文は単に東ドイツの体制崩壊という一事例の研究にとどまらず、体制変動の一般理論であることをも志している。

とりわけ刮目すべきはゲーム理論の活用である。それも単に通俗的な意味ではなく、高度に専門的な形で行っている。ゲーム理論の分析は通常、戦略形ゲームによって行われることが多いが、本論文では体制変動のゲームの説明に展開形ゲームを利用しようとしており、きわめて意欲的である。展開形ゲームによる表現の優れた点は、アクター（ゲーム理論の用語ではプレイヤー）が意志決定段階においてもつ情報を明確に記述でき、意志決定の順序も明確に表現されることである。本論文もこのような展開形ゲームのもつ表現力のメリットを活用している。集合行為としての抗議行動の説明には、周知の「社会的ジレンマゲーム」に新たな視点を加えて、「安心ゲーム」モデルを開発している。抗議の生成過程は、経済学でいうネットワーク外部性のモデルに近いものによって説明している。このモデルは、厳密にいうならば、ゲーム理論というよりも多主体の経済モデルというべきであるが、おおむね説得的で興味深い指摘がなされている。現状分析の2×2ゲームも利得の評価の方法など妥当である。

おそらく著者が苦労したのは、デモ行動のような集合行為がいかにか組織化なしに、指導者なしに発展しうるかを説明することであった。これこそまさに東ドイツの体制変動の最大の特徴をなしているものである。著者は「暗黙の調整モデル」と「臨界量モデル」という大胆な仮説を提示している。

これに対応して、体制側もエリートに率いられた固定的な集団として捉えるのではなく、その構成が時々刻々と変化する忠誠分子、日和見分子、批判的分子という大衆の集合体として捉えている。

従来の体制変動モデル、とくに民主化モデルにおいては国際的要因が過小評価されるか、あるいは不明確な位置づけしか与えられないかであったが、著者は自分のモデルに他の要因との矛盾を来すことなく外的要因を組み込むことに成功している。外的要因が東ドイツの体制変動においてはじめからクルーシャルな役割を演じたことを考えると、その貢献は大きい。

総じて、著者はゲーム理論という大きな可能性を秘めているものの習得の容易でないスキルを自家薬籠中のものとして、東ドイツで起きたような体制崩壊の説明に十分に役立っているということができる。その理論的貢献は東ドイツ研究という狭い分野に限らず、同様の事例を有する他の多くの研究分野に示唆を与えるだろう。本論文にはすでに他の事例、他の研究分野に役立つような多くの鋭い洞察が散見される。

次に特筆すべきは、本論文が東ドイツ研究というわが国では研究の蓄積の少なかった分野で、ドイツ語文献を駆使して大きな成果を挙げていることである。本論文は理論研究としてだけでなく、東独研究としても第一級である。研究者にとって外国語、とりわけ英語以外の外国語を利用しなければならないのは大きな負担である。ドイツ研究に関してはわが国に少なからず蓄積があるものの、近年その数が減りつつある。とくに東ドイツについてはもともと研究の蓄積がほとんどなかった。大きな負担をも顧みずそのような研究テーマに果敢に取り組んだことは大いに評価できる。資料や関係文献が入手困難な中で著者は最大限の努力を払ってあらゆる情報を渉猟し、利用している。一次資料の利用に関してはなお努力の余地が残されているものの、歴史研究ではなく理論研究としては最善を尽くしていると言えよう。

第3に、先行研究をよく整理し、批判すべきは批判し、摂取すべきは摂取している。著者は単に直接に東ドイツの体制崩壊に関わる研究だけではなく、それに役立つと思われるあらゆるアプローチに目を配り、その長所短所を指摘している。その網羅性、客観性、批判的理解力、統合力には端倪すべからざるものがある。

最後に、文章がきわめて禁欲的で、正確で、乱れの少ないことが叙述の説得力を高めている。誤植らしいものがほとんどないこともこの種の論文としては特筆すべきである。

本論文は非常に高い完成の域に達しているが、幾つかの問題なしとしない。

第1に、本論文は基本的に体制崩壊研究であるが、同時に「体制崩壊を念頭に置きつつも、独裁体制の存在を前提とした政治変動過程に適用可能なゲームのモデルを提示する」

(61頁)と述べているように、意欲的に体制変動研究でもあろうとしている。そこに小さな方法論的破綻が生じているように思われる。

著者の提示するゲームは、四者ゲームではなく、二者ゲームである。前者がエリートゲームであるとすれば、後者は大衆ゲームである。ただ、大衆ゲームといっても、体制側と市民側という非対称的な二者間のゲームであって、前者は権力を行使できるが、後者はできない。つまり市民側が勝利するときは体制崩壊しかない。それでは、体制構築過程を含む政治変動過程はどのように説明するのであろうか。著者のモデルはそれぞれのプレイヤーに二つの戦略(抑圧と緩和、挑戦と非挑戦)しか用意していないので、その組み合わせとして本来、現状維持、内戦、緩和された独裁、体制崩壊の4つの結果しか想定できない(57頁)。しかし、著者は5番目の結果として協定移行を想定する(58頁)。

協定移行は緩和された独裁から生じるとされる。たとえば、緩和された独裁は「大衆関与による有効な反体制行動の生じない段階で、体制側・市民側代表間の協定による体制移行という現象をもたらす可能性を包摂する」(68頁)あるいは「非挑戦的均衡」の状態、体制側にも市民側にも自身の選好を貫く自信がなく、「体制側・市民側代表の間にある程度の信頼関係があり、さらに、ソ連による介入の可能性がないといった、ある特定の条件下で」、交渉による体制変動、つまり協定移行が成立する可能性がある(71頁)とされている。

「体制側代表」、「市民側代表」はどのようにして生じるのであろうか。「代表」とはエリートにほかならない。つまり、その相互作用はエリートゲームであって、当初のモデルにおいては想定されていない。それはリサーチデザインとして整合的でないし、協定移行があたかも偶然生じるかのような印象を与えている。

著者は「われわれは...、これらエリート中心的な派閥集団ではなく、より不定形な(amorphous)一般市民や体制側の一般構成員の存在に注目する」(58頁)と宣言している。エリートモデルを採用せず、大衆の役割を重視するのはよいが、民主主義への移行を説明するときにエリートモデルを持ち出すのは首尾一貫していないように思われる。シュンペーターを批判して「人民の意思は、政治過程の結果ではなく、原動力である」(73頁)と述べているのを見ると、大衆モデルは分析上の必要というよりも世界観上の信念から来ているようにも見える。

第2に、ゲーム理論の応用に関して、第2部8章で展開形ゲームのもつ表現力のメリットを活用している点は大いに評価できるものの、通常このような不完備情報をもつ状況におけるゲーム理論の均衡概念であるベイジアン均衡点を用いた分析がなされず、確率を用いて現状の説明と評価に終わっているのは残念である。また、これと関連して、以下のことが指摘できる。ソ連の介入と体制側の強弱の確率は独立なとでなく、4つの場合の結合確率の方が良いのではないだろうか。この展開形の図は、Gは全ての状況を知っているが、民衆は何も分からないことを表現している。これは論文における前提条件といくつかの相違点があるようにも思われる。民衆側はある時点で体制側の強弱は分かるの

ではないだろうか。あるいは、ある条件の下では体制側の選択が分かるのではないだろうか。展開形ゲームではこのように多種多様なケースの分析が可能であるので、より効果的な活用が望まれる。

9章でいわゆる「社会的ジレンマゲーム」を新しい視点から検討しているが、自分と他者という2人ゲームの形で分析するのは単純すぎる嫌いがある。社会的ジレンマゲームは多数人のいる社会におけるゲーム分析として、より多人数のゲームとして分析できる。たとえば下記のように6人ゲームとすると、全員参加するというパレート最適な均衡点と、誰も参加せず、全員0という均衡点が現れる。また他に3人以上参加するのであれば、自分も参加した方がよいという、臨界点も表現できる。参加者数を参加者の比率のように拡張すれば、より現実的な分析ができる。他の形の拡張も可能である。このように多人数化することによって新たな視点が開ける可能性がある。

i 以外の参加者数	5	4	3	2	1	0
参加のときの i の利得	4	3	2	-1	-2	-3
不参加のときの i の利得	2.5	2	1.5	1	0.5	0

10章の臨界量モデルは興味深いが、どのようにそれが導出されたかの経緯を記した方がよいし、図の初出時に、もう少し紙数を割いてモデルの説明をすべきであると感じられた。

第2部9章でも、また第3部でも「支配戦略」の用語の利用法について、若干、不適当な箇所が見受けられたので、改善方を望みたい。また、「支配戦略」があるにも関わらず、「混合戦略」を用いた説明を用いている箇所(146頁))があるが、通常の合理的アクターはそのような「混合戦略」は取らないはずなので、何らかの追加的な仮説とその説明が必要であると感じられた。

第3に、モデルと実証分析がどのような対応関係にあるのか。第2部でゲーム理論に基づく精緻な数式モデルが導出され、第3部で多くの生データが引用されている。しかし、後者は前者の論理を単に例証しているだけであって、実証していると言えるかどうか。たとえば、後者によって市民の抗議運動への参加の臨界量を間接的に推測することはできるが、それがどの程度強くモデルの有効性を支持しているのかは知ることができない。困難かも知れないが、すでにいくつかの試みがあるように、統計的な分析によってモデルを裏づけるべきではないか。

第4に、さまざまな体制崩壊の事例の中で、東ドイツはどこに位置づけられ、この研究が従来の体制崩壊研究と比較して、一般理論化という観点からみていかなる貢献をしているのかが強調されるべきであったと思われる。市民による抗議運動が挫折し、民主化が失敗した例を比較の対象として分析する必要があったのではないか。たとえば、東ドイツの集合行為の成功と天安門などの他の事例での失敗との違いはどこから生まれてきたのか。市民の行動のミクロ基礎(抗議に参加するか否かの計算)に、たとえば過去の「汚い行為」に対して軍や警察の構成員がどの程度距離をおいていたか、過去の抑圧の程度と関連して体制側に亀裂があったか、軍・警察エリートがどのようなスタンスをとったか、体制に対

して体制側エリートはどの程度信頼をおいていたか、などの変数がどのように影響したかが、もっと論理的に整理されるべきだと思われる。これらの変数は他の事例において大きな役割を果たしている。

第5に、著者は社会心理的説明、経済的説明についてなぜ東独の体制崩壊が特定の時期に起きたのかを説明しないとして批判しているが、はたして著者自身のモデルはそれを説明しているのだろうか。ゲーム論においてはN (nature)、つまり「国際的国内的諸状況」が政治変動ゲームの出発点をなすとされる(66頁)が、それ自体は開始時期を説明するものではない。もしブレジネフ・ドクトリンの弛緩が開始時期の主たる説明であるならば(69頁)著者が批判する国際要因を重視する説明とたいして変わらなくなる。国内条件に関して著者は個人の心理的、経済的不満の蓄積が最終的には集合行為を引き起こす(73頁)と述べているが、これも著者が社会心理的、経済的説明について批判しているように、それ自体としては開始時期を説明するものではない。

第6に、著者は10月9日前後の時点で「半数以上のデモ参加者がドイツ統一や社会主義の排除を求めてデモ行動に関与した」(164頁)と述べているが、これは事実だろうか。一般には壁の崩壊(11月9日)前は東独住民の統一への関心は高くなかったと言われている。著者の主張は11-12月に(つまり、事後的に)実施された調査に基づいている。しかし、それは10月9日前後の関心を推定する根拠としては薄弱である。著者自身が引用しているデータ(図3.20.1)では、11月段階の調査で「大いに賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせても半数に満たない。それ以後急増しているが、それ以前ははるかに少なかったと推定するのが穏当だろう。

最後に、第1部、第2部は部分的にやや説明過剰で教科書的となっている(ハーシュマン、合理的選択論、ゲーム理論、集合財、ただ乗り、囚人のジレンマなど)。こうした理論に慣れない読者を念頭に置いたものだろうが、博士論文においては必要でないと思われる。

3 . 結論

以上のように若干不備な点があるものの、それはどちらかといえば周辺的な問題であって、本論文の全体としての価値を損なうものではない。本論文はそのオリジナリティ、方法論的首尾一貫性、高度なスキルの駆使、先行研究の批判的咀嚼能力、膨大な資料の渉獵、禁欲的・客観的な叙述などにおいて質量ともに政治学研究科の博士論文の水準を十分に充たすものであると結論づけることができる。